

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-018

PDCA	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業 (通所型サービスC運動特化型)	部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者 福祉担当	担当	木村	
					内線等	377	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第2節 地域福祉の推進					
		基本施策： 2. 高齢者福祉					
		単位施策： (3) 高齢者の日常生活の支援					
	根拠法令等	介護保険法					
	対象・目的	運動器機能の低下がみられ、進行することにより要介護状態となる危険性が高い要支援認定者及び基本チェックリスト該当者の運動器機能の維持向上を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	包括支援センターの介護予防プランに基づき、介護事業所や接骨院へ3か月通所し、リハ職等による短期集中の運動機能向上のためのトレーニングを受け、実施前後で効果測定を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①通所型介護予防事業利用者数		174	87	128	人
		②					
		③					
		事業費		4,196	2,181	3,199	千円
		人件費		1,588	952	937	千円
		総事業費		5,784	3,133	4,136	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
	①利用者一人あたりの経費		33.2	36.0	32.3	千円	
	②						
	③						
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		①通所型介護予防事業利用者数	実績値	—	87	128	人
			目標値	—	280	112	
		実績値	—				
		目標値	—				
		実績値	—				
	目標値	—					
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の 評価・課題	B					
		2か所の事業所が増えたことや市報やチラシによる広報で新規利用者を増やすことができた。一方、毎年同じ時期にこの教室を利用する方に聞き取りをしたところ、毎年なじみの先生のもとに3か月間通い、自分の健康度を確認しつつ、そこから1年間は自助努力で過ごすことに意義を感じており、介護申請の抑制にもつながっている。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業 の方向性	現状維持				
加齢や体調変化に伴う運動機能低下は生活機能の低下につながるため、この事業の継続は必要と考える。今後は高齢者人口、特に後期高齢者人口の増加に伴い対象者は拡大するため、普及啓発に努め介護予防を図る。							
令和元年度 の目標		成果指標			目標値	単位	
		①通所型介護予防事業利用者数			143	人	